

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>第2章 人権問題の現状と課題</p> <p>我が国においては、憲法の下において人権尊重主義は定着しつつありますが、今もなお、様々な人権問題が存在している状況にあります。</p> <p>また、国際化、情報化、高齢化、少子化等の社会情勢の急激な変化なども、人権問題を複雑化させている要因となっていると考えられます。</p> <p>1 人権に関する県民意識調査</p> <p>富山県では、人権問題に対する県民の意識について現状を把握し、今後の人権教育・啓発活動を効果的に推進していくうえでの基礎資料とするため、<u>2004(平成16)年3月に「人権に関する県民意識調査」</u>を行いました。</p> <p>この調査において、関心のある人権課題を尋ねたところ、<u>「高齢者に関する問題」、「子どもに関する問題」、「障害のある人に関する問題」、「女性に関する問題」</u>などが上位となっています。</p> <p>『図表1 人権課題に関する関心』 (図表省略)</p> <p>また、人権侵害の経験の有無について尋ねたところ、「ある」と答えた人の割合が<u>22.6%</u>、「ない」と答えた人の割合が<u>76.7%</u>で、「ある」と答えた人に人権侵害の内容を尋ねたところ、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」と答えた人の割合が最も多く、以下、<u>「差別待遇」、「名誉・信用の毀損、侮辱」、「プライバシーの侵害」</u>の順となっています。</p> <p>『図表2 人権侵害の内容』 (図表省略)</p>	<p>第2章 人権問題の現状と課題</p> <p>我が国においては、憲法の下において人権尊重主義は定着しつつありますが、今もなお、様々な人権問題が存在している状況にあります。</p> <p>また、国際化、情報化、高齢化、少子化等の社会情勢の急激な変化なども、人権問題を複雑化させている要因となっていると考えられます。</p> <p>1 人権に関する県民意識調査</p> <p>富山県では、人権問題に対する県民の意識について現状を把握し、今後の人権教育・啓発活動を効果的に推進していくうえでの基礎資料とするため、<u>2018(平成30)年11月に「人権に関する県民意識調査」</u>を行いました。</p> <p>この調査において、関心のある人権課題を尋ねたところ、<u>「子どもに関する問題」、「障害のある人に関する問題」、「インターネットによる人権侵害」、「高齢者に関する問題」</u>などが上位となっています。</p> <p>『図表1 人権課題に関する関心』 (図表省略)</p> <p>また、人権侵害の経験の有無について尋ねたところ、「ある」と答えた人の割合が<u>31.6%</u>、「ない」と答えた人の割合が<u>67.2%</u>で、「ある」と答えた人に人権侵害の内容を尋ねたところ、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」と答えた人の割合が最も多く、以下、<u>「職場での不当な待遇やパワー・ハラスメント」、「学校でのいじめ」、「名誉・信用のき損、侮辱」</u>の順となっています。</p> <p>『図表2 人権侵害の内容』 (図表省略)</p>	<p>最新調査結果 (令和元年6月) を反映</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>＜図表中の記号の説明＞</p> <p>N：質問に対する回答者総数で、この調査の回収数<u>1, 1 0 0</u>が上限です。</p> <p>M. T. (Multiple Total)：1つの質問に対して複数回答を求めた場合の回答数の合計を回答者数(N)で割った比率で、その値は100%を超えます。</p> <p>NA：質問に回答しなかった人の割合(%)です。</p> <p>2 主な人権問題の現状と課題</p> <p>(1) 女性</p> <p>我が国の女性の人権保障は、参政権や教育分野における男女の機会均等、教育内容の平等化に始まり、憲法においても、性別等による政治的、経済的、社会的関係における差別を禁止するとともに、家庭生活における両性の平等が明文化されることによって、法的には男女の平等な取扱が保障されることになりました。</p> <p>しかし、現実には、“男性と女性は同じ人間として尊厳や価値において平等だが、生まれ持った特性が違うのだから、それに応じて異なった役割を与えられていても差別に当たらない”という「特性論」の考え方が根強く、「男は仕事、女は家庭」といった性別役割分担意識が固定化され、女性の社会進出を阻んできました。</p> <p>このような事象は我が国特有のものではなく、世界的に見られたことから、その特性論を払拭し、実質的な平等を達成しようとする動きが活発になり、1979(昭和54)年12月、国連において女子差別撤廃条約が採択されました。</p> <p>我が国においては、この条約の批准等を契機に男女平等の実質化に向けて法体系の整備等が図られてきました。</p> <p>1999(平成11)年6月に、“男女共同参画社会※8の実現”を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題として位置付けた「男女共同参画社会基本法」が制定されました。これを受けて、2000(平成12)年12月に「男女共同参画基本計画」が策定され、<u>2005(平成17)年12月</u></p>	<p>＜図表中の記号の説明＞</p> <p>N：質問に対する回答者総数で、この調査の回収数<u>1, 0 5 6</u>が上限です。</p> <p>M. T. (Multiple Total)：1つの質問に対して複数回答を求めた場合の回答数の合計を回答者数(N)で割った比率で、その値は100%を超えます。</p> <p>NA：質問に回答しなかった人の割合(%)です。</p> <p>2 主な人権問題の現状と課題</p> <p>(1) 女性</p> <p>我が国の女性の人権保障は、参政権や教育分野における男女の機会均等、教育内容の平等化に始まり、憲法においても、性別等による政治的、経済的、社会的関係における差別を禁止するとともに、家庭生活における両性の平等が明文化されることによって、法的には男女の平等な取扱が保障されることになりました。</p> <p>しかし、現実には、“男性と女性は同じ人間として尊厳や価値において平等だが、生まれ持った特性が違うのだから、それに応じて異なった役割を与えられていても差別に当たらない”という「特性論」の考え方が根強く、「男は仕事、女は家庭」といった性別役割分担意識が固定化され、女性の社会進出を阻んできました。</p> <p>このような事象は我が国特有のものではなく、世界的に見られたことから、その特性論を払拭し、実質的な平等を達成しようとする動きが活発になり、1979(昭和54)年12月、国連において女子差別撤廃条約が採択されました。</p> <p>我が国においては、この条約の批准等を契機に男女平等の実質化に向けて法体系の整備等が図られてきました。</p> <p>1999(平成11)年6月に、“男女共同参画社会※8の実現”を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題として位置付けた「男女共同参画社会基本法」が制定されました。これを受けて、2000(平成12)年12月に「男女共同参画基本計画」が策定され、<u>2015(平成27)年12月</u></p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p><u>にこの計画の第2次計画が策定されました。</u></p> <p>また、男女共同参画社会基本法の制定後も雇用の場において未ださまざまな形の男女差別が行われている実情等を踏まえて、2006（平成18）年6月に、差別禁止の対象を女性労働者から男女労働者双方に改めるなど性差別禁止の範囲の拡大、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止、セクシュアル・ハラスメント（以下「セクハラ」という。）※9 対策等を内容とする「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」（以下「男女雇用機会均等法」という。）の改正が行われました。</p> <p>一方、女性に対する暴力問題に関しては、2000（平成12）年5月に「ストーカー行為等の規制等に関する法律」が制定されたのに続き、2001（平成13）年10月には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（以下「DV防止法」という。※10 ）が制定され、同年から毎年11月12日～同月25日を「女性に対する暴力をなくす運動」期間として様々な取組が行われています。</p> <p><u>また、このDV防止法については、2004（平成16）年6月に、暴力の定義の拡大や保護命令制度の拡大などを柱とする改正が行われています。</u></p> <p>本県においては、2001（平成13）年3月に、男女の人権が尊重され、豊かで活力ある社会の実現をめざしていくため「富山県男女共同参画</p>	<p><u>にこの計画の第4次計画が策定されました。</u></p> <p>また、雇用の場において未ださまざまな形の男女差別が行われている実情等を踏まえて、2006（平成18）年6月に、差別禁止の対象を女性労働者から男女労働者双方に改めるなど性差別禁止の範囲の拡大、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止、セクシュアル・ハラスメント（以下「セクハラ」という。）※9 対策等を内容とする「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」（以下「男女雇用機会均等法」という。）の改正が行われました。</p> <p><u>これに加え、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要となっていることから、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るため、2015（平成27）年9月に、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が制定されました。</u></p> <p>一方、女性に対する暴力問題に関しては、2000（平成12）年5月に「ストーカー行為等の規制等に関する法律」が制定されたのに続き、2001（平成13）年10月には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（以下「DV防止法」という。※10 ）が制定され、同年から毎年11月12日～同月25日を「女性に対する暴力をなくす運動」期間として様々な取組が行われています。</p> <p><u>また、このDV防止法については、これまでに3回の改正が行われ、2004（平成16）年6月の改正では、暴力の定義や保護命令制度が拡大され、2007（平成19）年7月の改定では、基本計画の策定及び配偶者暴力相談支援センターの設置を市町村の努力義務とするなど、市町村における取組の促進が図られました。また、2013（平成25）年7月の改定では、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及びその被害者もDV防止法の適用対象となりました。</u></p> <p><u>このほか、2017年（平成29年）6月には110年ぶりに性犯罪に関する刑法が改定され、女性のみならず、総合的な取組を進めていくことが、重要であるとされています。</u></p> <p>本県においては、2001（平成13）年3月に、男女の人権が尊重され、豊かで活力ある社会の実現をめざしていくため「富山県男女共同参画</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>推進条例」を制定するとともに、同年11月には、条例に基づく県の基本的な計画として「富山県民男女共同参画計画ーともに輝く共生プランー」を策定し、社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進に向けての取組を進めてきました。</p> <p>しかしながら、2004（平成16）年12月に本県が実施した男女共同参画社会に関する意識調査では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方※11 について、平成2年の調査開始以来初めて反対が賛成を上回る一方で、家庭、職場、社会通念・慣習などいずれの分野においても「男女の地位に対する不平等感」を持っている女性が依然として多いという結果になっています。</p> <p>このように、本県においては、意識面では固定的な性別役割分担意識の減少傾向がみられるものの、依然として女性の不平等感には根強いものがあります。</p> <p>特に、家庭においては、家事や子育て、家族の介護は女性の役割という意識が依然として存在し、女性の社会進出が進む中であって、女性に対し過重な負担がかかるケースも多く見受けられます。このような現状を踏まえて2007（平成19）年2月に「富山県民男女共同参画計画」（第2次）を策定しています。</p> <p>また、雇用に関しては、本県の女性の就業率※12 は全国平均を上回っていますが、その中であって、女性の管理職への登用率※13 は全国平均より低いほか、賃金面での男女格差※14 があります。また、男性に比べて女性の非正規職員の割合が高い状況※15 も見られます。</p> <p>女性に対する暴力問題に関しては、配偶者からの暴力のほか、最近では高校生や大学生など若い世代におけるデートDV※16 の問題も指摘されており、被害が顕在化※17 する中、2002（平成14）年から「女性への暴力根絶キャンペーン」を実施しているほか、同年12月に「男女間における暴力に関する調査」を実施しました。その調査結果では、身近にDVがあると回答した人の割合が13.3%もありました。このようなことから、2006（平成18）年3月には「富山県配偶者</p>	<p>推進条例」を制定するとともに、同年11月には、条例に基づく県の基本的な計画として「富山県民男女共同参画計画ーともに輝く共生プランー」を策定し、社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進に向けての取組を進めてきました。</p> <p>しかしながら、2015（平成27）年12月に本県が実施した男女共同参画社会に関する意識調査では、「夫は仕事、妻は家庭」という考え方※11 に「反対」の人は58.6%で、男性の「反対」が初めて5割を超え、固定的役割分担意識は低下している一方で、依然として「社会通念・慣習等」、「政治」の分野では、約7割の人が不平等（男性の方が優遇されている）と感じているという結果になっています。</p> <p>このように、本県においては、意識面では固定的な性別役割分担意識の減少傾向がみられるものの、依然として女性の不平等感には根強いものがあります。</p> <p>特に、家庭においては、家事等の役割分担は「夫婦〔同じ程度〕」が、家事、育児、介護のいずれについても前回調査より増加しているものの、家事、育児の約8割は依然として妻が主に担っており、女性の社会進出が進む中であって、女性に対し過重な負担がかかるケースも多く見受けられます。このような現状を踏まえて2018（平成30）年3月に「富山県民男女共同参画計画」（第4次）を策定しています。</p> <p>また、雇用に関しては、本県の女性の就業率※12 は全国平均を上回っていますが、その中であって、女性の管理職への登用率※13 は全国平均より低いほか、賃金面での男女格差※14 があります。また、男性に比べて女性の非正規職員の割合が高い状況※15 も見られます。</p> <p>女性に対する暴力問題に関しては、配偶者からの暴力のほか、最近では高校生や大学生など若い世代におけるデートDV※16 の問題も指摘されており、被害が顕在化※17 する中、国の「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、2002（平成14）年から「女性への暴力根絶キャンペーン」、2011（平成23）年からは「とやまパープルリボンキャンペーン」を実施しています。</p> <p>2014（平成26）年10月に実施した「男女間における暴力に関する調</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p><u>からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」を策定し、配偶者等からの暴力防止対策の推進に取り組んでいます。</u></p> <p><u>このほか、職場等におけるセクハラ、インターネット等新たなメディアにおけるわいせつ情報や性の商品化※18 等の問題もあります。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より 女性に関する人権上の問題点として、女性の回答では、「<u>性別による固定的な役割分担意識を他の人に押しつけること</u>」、「<u>職場における差別待遇</u>」、「<u>職場等におけるセクシュアル・ハラスメント</u>」という順になっています。</p> <p>また、「<u>性別による固定的な役割分担意識を他の人に押しつけること</u>」を人権上の問題点としてとらえる割合に男女間で差が見られます。</p> <p>『図表3 女性に関する人権上の問題点』 (図表省略)</p> <p>(2) 子ども 我が国が1994(平成6)年4月に批准し、同年5月に発効した子どもの権利条約は、従来、子どもはもっぱら保護される客体であると考えられてきた「子ども観」の転換を求め、子どもも独立した人格を持ち、権利を享受し行使する主体ととらえています。</p> <p>しかし、現実には、「子どもだから」「子どものためだから」などの理由により、子どもが一人の人間として自立していくうえで必要な権利を制限されていることが指摘されています。</p> <p>また、近年、核家族化や少子化、共働き家庭の増加※19 など、子</p>	<p><u>査」では、DV被害を経験した人は全体の22.7%にのぼり、県民の約5人に1人がDV被害経験者であることが分かりました。</u></p> <p><u>この結果を踏まえ、2016（平成28）年3月には第3次「富山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」を策定し、DVの未然防止をはじめ、被害者の相談から自立にいたるまでの総合的な施策を展開し、暴力のない社会の実現に向け取り組んでいます。</u></p> <p><u>このほか、職場等におけるセクハラやアダルトビデオ出演強要問題・「JKビジネス」問題※18 など、若年層を対象とした性的な暴力の問題もあります。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より 女性に関する人権上の問題点として、女性の回答では、「<u>職場において差別待遇を受けること</u>」、「<u>性別による固定的な役割分担意識に基づく差別的取扱いを受けること</u>」、「<u>セクシュアル・ハラスメント</u>」という順になっています。</p> <p>また、「<u>性別による固定的な役割分担意識に基づく差別的取扱いを受けること</u>」を人権上の問題点としてとらえる割合に男女間で差が見られます。</p> <p>『図表3 女性に関する人権上の問題点』 (図表省略)</p> <p>(2) 子ども 我が国が1994(平成6)年4月に批准し、同年5月に発効した子どもの権利条約は、従来、子どもはもっぱら保護される客体であると考えられてきた「子ども観」の転換を求め、子どもも独立した人格を持ち、権利を享受し行使する主体ととらえています。</p> <p>しかし、現実には、「子どもだから」「子どものためだから」などの理由により、子どもが一人の人間として自立していくうえで必要な権利を制限されていることが指摘されています。</p> <p>また、近年、核家族化や少子化、共働き家庭の増加※19 など、子</p>	<p></p> <p>最新調査結果を反映</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>どもたちが生まれ育つ家庭や地域の環境が大きく変化する中、子どもたちの間のひやかし、からかい、仲間はずれ等のいじめや嫌がらせ、<u>校内暴力、教職員による体罰、親等による子どもへの虐待、インターネットの出会い系サイトなど</u>を利用した児童買春など、様々な問題が生じています。</p> <p>いじめ等の背景には、核家族化、少子化による子どもの対人関係の未熟さ、受験競争等によるストレスなどのほか、親をはじめとする大人から受ける影響、地域社会の正義感や連帯感の希薄化等が指摘されていますが、その根底には、他人に対する思いやりやいたわり、自分の価値や尊厳が周囲の人々から尊重されているといった人権尊重の理念に対する正しい理解やこれを実践する態度が十分に備わっていないことがあると思われます。</p> <p>校内暴力や体罰などは、学校内における<u>教職員と児童生徒</u>という関係の中で被害が顕在化しにくい面があり、人権侵害を未然に防ぐためにも、教職員が一体となった人権教育の取組が求められます。</p> <p>児童虐待※20 は、主として家庭内で起こり、しかも親子の絆と愛憎が絡むものであることから顕在化しにくく、その対応にも相当な困難が伴います。</p> <p>また、児童買春の背景となっている大人社会における利己的な風潮や金銭等物質的な価値を優先する考え方などを社会全体で問い直していく必要があります。</p> <p>こうした中、国においては、1999（平成11）年5月に「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」が制定されました。</p> <p>また、2000（平成12）年5月に「児童虐待の防止等に関する法律」が制定され、児童虐待が児童の人権を著しく侵害するものと明文化され、児童に対する虐待の禁止、児童虐待の予防及び早期発見その他の</p>	<p>どもたちが生まれ育つ家庭や地域の環境が大きく変化する中、子どもたちの間のひやかし、からかい、仲間はずれ等のいじめや嫌がらせ、<u>暴力行為、教職員による体罰、親等による子どもへの虐待、SNSなどインターネット</u>を利用した児童買春など、様々な問題が生じています。</p> <p>いじめ等の背景には、核家族化、少子化による子どもの対人関係の未熟さ、受験競争等によるストレスなどのほか、親をはじめとする大人から受ける影響、地域社会の正義感や連帯感の希薄化等が指摘されていますが、その根底には、他人に対する思いやりやいたわり、自分の価値や尊厳が周囲の人々から尊重されているといった人権尊重の理念に対する正しい理解やこれを実践する態度が十分に備わっていないことがあると思われます。<u>こうした中、国においては、2013（平成25）年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されました。また、本県では、2014（平成26）年3月に「富山県いじめ防止基本方針」を策定し、2017（平成29）年6月に改定しました。</u></p> <p><u>暴力行為や体罰</u>などは、学校内における<u>児童生徒同士や教職員と児童生徒</u>という関係の中で被害が顕在化しにくい面があり、人権侵害を未然に防ぐためにも、教職員が一体となった人権教育の取組が求められます。</p> <p>児童虐待※20 は、主として家庭内で起こり、しかも親子の絆と愛憎が絡むものであることから顕在化しにくく、その対応にも相当な困難が伴います。</p> <p>また、児童買春の背景となっている大人社会における利己的な風潮や金銭等物質的な価値を優先する考え方などを社会全体で問い直していく必要があります。</p> <p>こうした中、国においては、1999（平成11）年5月に「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」が制定されました。</p> <p>また、2000（平成12）年5月に「児童虐待の防止等に関する法律」が制定され、児童虐待が児童の人権を著しく侵害するものと明文化され、児童に対する虐待の禁止、児童虐待の予防及び早期発見その他の</p>	<p>文科省調査の表現に修正 出会い系サイトに限らないため</p> <p>新たな法律施行とそれに伴う基本方針策定の記載を追加 暴力行為の中に生徒間暴力もあり、生徒間暴力も顕在化しにくい特徴もあるため</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>児童虐待の防止に関する国及び地方公共団体の責務、虐待を受けた児童の保護及び自立支援のための措置等が定められています。</p> <p>さらに、きめ細かい地域の子育て支援や児童虐待防止対策など、すべての子どもと子育てを大切にする取組を推進するため、2003（平成15）年7月に「次世代育成支援対策推進法」が制定され、2004（平成16）年6月に「少子化社会対策大綱」、同年12月に「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画（子ども・子育て応援プラン）」が策定されています。</p> <p>本県では、次世代育成支援対策推進法に基づく富山県行動計画として、次世代を担うかけがえのない子どもたちが、尊重され、たくましく健やかに育つ社会を形成するため、<u>2006(平成18)年2月に「未来とやま子育てプラン」を策定し、子どもの権利の尊重、児童虐待防止対策の充実、家庭や地域における子育ての支援、職場における子育て支援の促進、次世代の親となる「子ども・若者」の育成等少子化対策を含めた総合的な子ども政策を推進していくこととしています。</u></p> <p>また、近年、子どもが被害者となる事件が各地で多発していることから、子どもたちの生命や安全を守るため、地域では学校や自治会等諸団体が連携しながら、通学時の安全を守る活動を展開しています。</p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より 子どもに関する人権上の問題点として、<u>「『仲間はずれ』や『無視』、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、させたりするなど、いじめを行うこと」、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること」、「親がいうことを聞かない子どもに暴力を加えるなど子どもを虐待すること」という回答が上位となっています。</u></p>	<p>児童虐待の防止に関する国及び地方公共団体の責務、虐待を受けた児童の保護及び自立支援のための措置等が定められています。</p> <p>さらに、きめ細かい地域の子育て支援や児童虐待防止対策など、すべての子どもと子育てを大切にする取組を推進するため、2003（平成15）年7月に「次世代育成支援対策推進法」が制定され、2004（平成16）年6月に「少子化社会対策大綱」、同年12月に「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画（子ども・子育て応援プラン）」が策定されています。</p> <p><u>2016（平成28）年5月には児童福祉法等が改正され、子どもが権利の主体であることが明確になり、児童虐待について、発生予防から自立支援までの一連の対策の更なる強化を図るための措置が定められるとともに、2019（令和元）年6月の改正では、親権者等の体罰禁止や市町村及び児童相談所の体制強化等が盛り込まれました。</u></p> <p>本県では、次世代育成支援対策推進法に基づく富山県行動計画として、次世代を担うかけがえのない子どもたちが、尊重され、たくましく健やかに育つ社会を形成するため、<u>2020(令和2)年3月に新たな「子育て支援・少子化対策に関する基本計画」を策定し、子どもの権利の尊重、児童虐待防止対策の充実、家庭や地域における子育ての支援、職場における子育て支援の促進、次世代の親となる「子ども・若者」の育成等少子化対策を含めた総合的な子ども政策を推進していくこととしています。</u></p> <p>また、近年、子どもが被害者となる事件が各地で多発していることから、子どもたちの生命や安全を守るため、地域では学校や自治会等諸団体が連携しながら、通学時の安全を守る活動を展開しています。</p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より 子どもに関する人権上の問題点として、<u>「いじめを受けること」、「虐待を受けること」、「いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをされること」という回答が上位となっています。</u></p>	<p></p> <p>法律改正を追記</p> <p>最新調査結果を反映</p>

現 基本計画（平成19年 3月）	見 直 し 案	備考
<p>『図表 4 子どもに関する人権上の問題点』 （図表省略）</p> <p>（3）高齢者</p> <p>平均寿命の大幅な伸びや少子化などを背景として、社会の高齢化が急速に進んでおり、介護保険制度がスタートした2000(平成12)年には、総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）が17%に達し、<u>2014(平成26)年には25%を超え、国民の4人に1人が高齢者という本格的な高齢社会が到来すると予測されています。</u></p> <p>特に富山県の高齢化※21 は、全国平均を上回る早さで進んでおり、高齢化の進展に伴い、介護を要する高齢者が増加するものと推計※22 されています。また、75歳以上の後期高齢者の増加に伴い、<u>認知症高齢者※23 の増加が予想されています。</u></p> <p>しかし、加齢に伴う判断能力の低下や身体機能の減退は個人で差があり、年齢で一律に判断することはできません。現実には、心身の状況により様々なサービスを必要としたり、加齢による障害のために介護を要する高齢者が増加する一方で、働く意欲と能力を持ち、可能な限り自立して快適な生活を送りたいと考えている高齢者も数多く存在することを念頭におく必要があります。</p> <p>世界に例を見ない高水準の高齢社会の到来を踏まえ、本県では、1994(平成6)年3月、高齢者が健康で生きがいをもっていきいきと暮らせる社会の形成をめざした「富山県高齢者保健福祉計画」を策定し、生きがいづくり・社会参加の促進などの施策に積極的に取り組んできました。</p> <p>国においては、1995(平成7)年11月に「高齢社会対策基本法」が制定され、基本理念として、国民が生涯にわたって「就業その他社会的活動に参加する機会が確保される公正で活力ある社会」、「社会を構成する重要な一員として尊重され、地域社会が自立と連帯の精神に立</p>	<p>『図表 4 子どもに関する人権上の問題点』 （図表省略）</p> <p>（3）高齢者</p> <p>平均寿命の大幅な伸びや少子化などを背景として、社会の高齢化が急速に進んでおり、介護保険制度がスタートした2000(平成12)年には、総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）が17%に達し、<u>2025（令和7）年には30%となり、国民の約3人に1人が高齢者という本格的な高齢社会が到来すると予測されています。また、高齢化に伴い、2018年（平成30年）には認知症の人の数は500万人を超え、65歳以上高齢者の約7人に1人が認知症と見込まれています。</u></p> <p>特に富山県の高齢化※21 は、全国平均を上回る早さで進んでおり、高齢化の進展に伴い、介護を要する高齢者が増加するものと推計※22 されています。また、75歳以上の後期高齢者の増加に伴い、<u>認知症の人※23 の増加が予想されています。</u></p> <p>しかし、加齢に伴う判断能力の低下や身体機能の減退は個人で差があり、年齢で一律に判断することはできません。現実には、心身の状況により様々なサービスを必要としたり、加齢による障害のために介護を要する高齢者が増加する一方で、働く意欲と能力を持ち、可能な限り自立して快適な生活を送りたいと考えている高齢者も数多く存在することを念頭におく必要があります。</p> <p>世界に例を見ない高水準の高齢社会の到来を踏まえ、本県では、1994(平成6)年3月、高齢者が健康で生きがいをもっていきいきと暮らせる社会の形成をめざした「富山県高齢者保健福祉計画」を策定し、生きがいづくり・社会参加の促進などの施策に積極的に取り組んできました。</p> <p>国においては、1995(平成7)年11月に「高齢社会対策基本法」が制定され、基本理念として、国民が生涯にわたって「就業その他社会的活動に参加する機会が確保される公正で活力ある社会」、「社会を構成する重要な一員として尊重され、地域社会が自立と連帯の精神に立</p>	<p>統計値の更新、 認知症について 追記</p> <p>表現の見直し (国の大綱)</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>脚して形成される社会」及び「健やかで充実した生活を営むことができる豊かな社会」を構築することを定め、基本的施策として、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境などの分野別に、国が講じるべき施策を掲げています。また、同法に基づいて政府が作成した「高齢社会対策大綱」（2001（平成13）年12月閣議決定）においては、高齢社会対策の基本的かつ総合的な指針を提示しています。</p> <p>国際的にも、2002（平成14）年4月、マドリッドで開催された第2回高齢者問題世界会議で採択された「高齢化に関するマドリッド国際行動計画2002」において、「地域社会及び経済に対する高齢者の貢献を認識し、奨励し、支援する」ことを、各国の政策立案者が取り組むべき優先事項としています。</p> <p>しかしながら、介護を要する高齢者に対する家庭や施設における身体的・心理 的虐待、他の年齢層に比較して有効求人倍率※24 が非常に低く再就職が難しい、高齢者の財産を家族等が本人に無断で処分する等の問題が生じています。</p> <p>このような様々な類型の高齢者に対する虐待等が深刻な状況となっていることから、2005（平成17）年11月には「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「高齢者虐待防止・養護者支援法」という。）が制定されました。この法律では、65歳以上の高齢者の権利の擁護に資することを目的に、虐待を受けた高齢者に対する保護のための措置、養護者による虐待防止のための支援や財産上の不当取引による被害の防止などを規定しています。</p> <p>これらを踏まえ、本県では、2006（平成18）年3月、すべての高齢者が人として尊重され、健康で生きがいを持ちながら住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の構築をめざして、「富山県高齢者保健福祉計画」の見直しを行い、高齢者の権利擁護体制の整備などの施策に取り組んでいます。</p>	<p>脚して形成される社会」及び「健やかで充実した生活を営むことができる豊かな社会」を構築することを定め、基本的施策として、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境などの分野別に、国が講じるべき施策を掲げています。また、同法に基づいて政府が作成した「高齢社会対策大綱」（2001（平成13）年12月閣議決定）においては、高齢社会対策の基本的かつ総合的な指針を提示しています。</p> <p>国際的にも、2002（平成14）年4月、マドリッドで開催された第2回高齢者問題世界会議で採択された「高齢化に関するマドリッド国際行動計画2002」において、「地域社会及び経済に対する高齢者の貢献を認識し、奨励し、支援する」ことを、各国の政策立案者が取り組むべき優先事項としています。</p> <p>しかしながら、介護を要する高齢者に対する家庭や施設における身体的・心理 的虐待、他の年齢層に比較して有効求人倍率※24 が非常に低く再就職が難しい、高齢者の財産を家族等が本人に無断で処分する等の問題が生じています。</p> <p>このような様々な類型の高齢者に対する虐待等が深刻な状況となっていることから、2005（平成17）年11月には「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「高齢者虐待防止・養護者支援法」という。）が制定されました。この法律では、65歳以上の高齢者の権利の擁護に資することを目的に、虐待を受けた高齢者に対する保護のための措置、養護者による虐待防止のための支援や財産上の不当取引による被害の防止などを規定しています。</p> <p>これらを踏まえ、本県では、2018（平成30）年3月、すべての高齢者が人として尊重され、健康で生きがいを持ちながら住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の構築をめざして、「富山県高齢者保健福祉計画」の見直しを行い、高齢者の権利擁護体制の整備などの施策に取り組んでいます。</p> <p><u>認知症については、国では、誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなども含め、多くの人にとって身近なものになっているとし、2015（平成27）年1月に「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」（新オレンジプラン）を策定しました。</u></p>	<p>計画見直し年次の更新</p> <p>国の動きを踏まえて、時点修正</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>○「人権に関する県民意識調査」より 高齢者に関する人権上の問題点として、「高齢者をねらった悪徳商法が多いこと」、「<u>高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること</u>」、「<u>働ける能力を発揮する機会が少ないこと</u>」という回答が上位となっています。 また、60歳以上の年齢層で、「<u>高齢者の意見や行動を尊重しないこと</u>」を挙げた人が、他の年齢層に比べて多くなっています。</p> <p>『図表5 高齢者に関する人権上の問題点』 （図表省略）</p> <p>（4）障害者 本県の身体障害者は47,473人（2005（平成17）年度末身体障害者手帳所持者）、知的障害者は6,332人（2005（平成17）年度知的障害児（者）</p>	<p><u>本県では、新オレンジプランに基づき、認知症の人が住み慣れた地域で住み続けられるよう、認知症への理解を深めるための普及・啓発などの施策に取り組んでいます。</u> <u>こうした中、国では2019年（令和元）年6月、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するための認知症施策推進大綱をとりまとめました。</u> <u>また、急速な高齢化の進行に対応し、労働意欲と能力に応じて高齢者が働き続けられる環境の整備を目的に2012（平成24）年には、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正されました。これにより希望者全員が65歳まで雇用を継続できるよう措置が取られています。</u> <u>本県においても、高齢者の就業支援を目的に、富山労働局やハローワーク、とやまシニア専門人材バンク等の関係機関と連携して、高齢者の多様な就労ニーズに応じた雇用・就業機会の確保に取り組んでいます。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より 高齢者に関する人権上の問題点として、「高齢者をねらった悪徳商法が多いこと」、「<u>病院での看護や養護施設において劣悪な処遇や虐待を受けること</u>」、「<u>経済的に自立が困難なこと</u>」という回答が上位となっています。 また、60歳以上の年齢層で、「<u>高齢者の意見や行動を尊重されないこと</u>」を挙げた人が、他の年齢層に比べて多くなっています。</p> <p>『図表5 高齢者に関する人権上の問題点』 （図表省略）</p> <p>（4）障害者 本県の身体障害者は47,208人（2018（平成30）年度末身体障害者手帳所持者）、知的障害者は8,103人（2018（平成30）年度末療育手帳所</p>	<p>国の動きや、県の施策を踏まえて、時点修正</p> <p>最新調査結果を反映</p> <p>データ更新</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>実態調査）であり、年々増加しています。また、精神障害者は22,700人（2002（平成14）年厚生労働省患者調査に基づく推計値）と推計されています。</p> <p>我が国では、「国連障害者の十年」の国内行動計画として、1982（昭和57）年に障害者施策に関する初めての長期計画である「障害者対策に関する長期計画」が策定されました。現在は、2003（平成15）年度から2012（平成24）年度までを計画期間とする「障害者基本計画」及び同計画の前期5年間に重点的に行う施策と達成目標を定めた「重点施策実施5か年計画」により、障害者施策の総合的な推進が図られています。</p> <p>「障害者基本計画」は、「ノーマライゼーション」や「リハビリテーション」の理念※25 を前計画から継承するとともに、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会」の理念の下に、障害のある人が社会の対等な構成員として人権を尊重され、自己選択と自己決定の下に社会活動に参加・参画し、社会の一員として責任を分かち合う社会の実現をめざしています。</p> <p>本県においても、2004（平成16）年6月に「新とやま障害者自立共生プラン」を策定し、障害の有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、地域の中で共に生きる「共生社会」の実現をめざし、障害福祉施策の一層の充実を図っています。</p> <p>しかし、障害者の社会参加・参画をより実質的なものとするためには、障害者の活動を制限し、社会参加を制約している諸要因を除去するとともに、障害者が自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるよう支援することが求められています。こうしたことから、2004（平成16）年6月には「障害者基本法」が一部改正され、①障害を理由とする差別禁止理念の明示、②「障害者の日」（12月9日）から「障害者週間」（12月3日～9日）への拡大等がなされました。</p> <p>また、2005（平成17）年11月には「障害者自立支援法」が制定され、身体障害、知的障害、精神障害といった障害の種別にかかわらず、障害のある人々が必要な福祉サービスを受けられるようになるなど、障</p>	<p>持者）となっています。また、精神障害者は35,000人（2017（平成29）年厚生労働省患者調査に基づく推計値）と推計されています。</p> <p>我が国では、「国連障害者の十年」の国内行動計画として、昭和57年に障害者施策に関する初めての長期計画である「障害者対策に関する長期計画」が策定されました。現在は、2018（平成30）年度から2022（令和4）年度までを計画期間とする「障害者基本計画（第4次）」により、障害者施策の総合的な推進が図られています。</p> <p>「障害者基本計画（第4次）」では、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指しています。同計画では、障害者を、必要な支援を受けながら、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加する主体として捉え、障害者が自らの能力を最大限発揮し自己実現できるよう支援するとともに、障害者の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的な障壁を除去するため、政府が取り組むべき障害者施策の基本的な方向を定めています。</p> <p>本県においても、2019（平成31）年3月に「富山県障害者計画（第4次）」（計画期間：2019（平成31・令和元）年度から2023（令和5）年度まで）を策定し、年齢や障害の有無等にかかわらず、住み慣れた地域で安心して生活できる「とやま型地域共生社会」の構築を目指し、障害福祉施策の一層の充実を図っています。</p> <p>障害者の社会参加・参画をより実質的なものとするためには、障害者の活動を制限し、社会参加を制約している諸要因を除去するとともに、障害者が自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるよう支援することが求められています。</p> <p>こうした中、2006（平成18）年12月に国連総会において、障害のある人の差別禁止と社会参加を目的とする「障害者の権利に関する条約」が全会一致で採択され、我が国は、2007（平成19）年9月にこの条約に署名しました。国では、条約の締結に必要な国内法の整備などの検討を行うため、2009（平成21）年12月に「障がい者制度改革推進</p>	<p>新たに制定（策定）された法律（計画）等の内容及び経緯を更新</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p><u>害者福祉施策が充実されることとなりました。</u></p> <p><u>一方、2005（平成17）年7月に「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、新たに精神障害者にも障害者雇用率の適用が拡大されるなど、障害者雇用施策の充実が図られたところです。同法で設けられている障害者雇用率制度や障害者雇用納付金制度※26 などによって障害者の雇用の場の確保が図られていますが、障害者雇用率を達成している企業や県・市町村の割合は、必ずしも高い状況にはありません。</u></p> <p><u>また、内閣府が2004（平成16）年12月に実施した「障害のある当事者からのメッセージ」で、内部障害者、聴覚言語障害者、発達障害者等からは、「外見で分かるものだけが障害ではなく、外見では分からないために理解されずに苦しんでいる障害もある。」という意見が多く寄せられています。</u></p> <p><u>近年では、これらの障害のほか、高次脳機能障害や性同一性障害等も外見では分からないために理解されにくい障害といわれています。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より 障害のある人に関する人権上の問題点として、<u>「障害や障害のある</u></p>	<p><u>本部（本部長：内閣総理大臣）」を設置し、2010（平成22）年6月に「障害の有無にかかわらず、相互に個性の差異と多様性を尊重し、人格を認め合う共生社会の実現を図る」ことを趣旨とする「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」を閣議決定しました。</u></p> <p><u>この基本的な報告に基づき、2011（平成23）年6月に障害のある人の障害者の権利利益の擁護するための「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が制定されるとともに、同年8月に「障害者基本法」が一部改正され、障害者の定義の見直しや、基本原則に「差別の禁止」が掲げられる等の改正がなされました。</u></p> <p><u>また、2013（平成25）年6月には、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的として、「障害を理由とする差別の解消に関する法律」が公布され、2016（平成28）年4月に施行されました。</u></p> <p><u>さらに、2013（平成25）年6月の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正により、2016（平成28）年4月から雇用の分野における障害者に対する差別の禁止及び合理的配慮の提供が義務付けられるとともに、2017（平成29）年6月の同法施行令の改正により、2018（平成30）年4月から障害者法定雇用率※25 が引き上げられるなど、障害者雇用施策の充実が図られているところです。</u></p> <p><u>これらの国内法の整備を経て、2014（平成26）年1月に我が国は「障害者の権利に関する条約」を批准しました。</u></p> <p><u>本県においては、2014（平成26）年12月に制定された「障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例」が2016（平成28）年4月に施行され、条約・法律と相まって、基本的人権を享有する個人としての尊厳が重んぜられることや障害者差別の解消など、すべての障害のある人が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することとしています。</u></p> <p><u>また、2018（平成30）年4月に「富山県手話言語条例」が施行され、手話が言語であるとの認識のもと、手話の普及等に取り組むこととしています。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より 障害のある人に関する人権上の問題点として、<u>「就職・職場で不利</u></p>	<p>備考</p> <p>最新調査結果を</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p>人について、人々の理解が不足していること」、「就労の機会が少なく、また職種も限られていること」、「道路の段差解消、エレベーターの設置、その他障害のある人が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいないこと」、「差別的な言動をすること」という回答が上位となっています。</p> <p>『図表6 障害のある人に関する人権上の問題点』 （図表省略）</p> <p>（５）ＨＩＶ感染者等</p> <p>1998(平成10)年10月に制定された「感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律」（以下「感染症法」という。）の前文においては、「過去にハンセン病、<u>後天性免疫不全症候群（ＡＩＤＳ）※27</u>等の感染症の患者等に対するいわれのない差別や偏見が存在したという事実を重く受け止め、これを教訓として今後に生かすことが必要である。」とされています。</p> <p>本県では、感染症法に基づき1999(平成11)年10月に国が策定した「<u>後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針</u>」に基づき、県民に対しＨＩＶ感染症に関する正しい知識の普及・啓発を図り、差別や偏見の解消に努めるとともに、ＨＩＶ感染者及びエイズ患者（以下「ＨＩＶ感染者等」という。）に対する相談支援体制の充実に努めています。</p> <p>また、「世界エイズデー」（12月1日）を中心とする11月から12月に、県厚生センターを中心としたエイズ予防キャンペーンを展開し、講演会やパンフレットの配布等を通じて、エイズに関する正しい知識の普及に努めています。</p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より</p> <p>ＨＩＶ感染者等に関する人権上の問題点として、「<u>治療や入院を断ること</u>」、「<u>差別的な言動をすること</u>」、「<u>就職・職場で不利な取扱いをすること</u>」という回答が上位となっています。</p>	<p><u>な扱いを受けること</u>」、「<u>職場、学校で嫌がらせやいじめを受けること</u>」、「<u>差別的な言動をされること</u>」、「<u>じろじろ見られたり、避けられたりすること</u>」という回答が上位となっています。</p> <p>『図表6 障害のある人に関する人権上の問題点』 （図表省略）</p> <p>（５）ＨＩＶ感染者等</p> <p>1998(平成10)年10月に制定された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下「感染症法」という。）の前文においては、「過去にハンセン病、<u>後天性免疫不全症候群※26</u>等の感染症の患者等に対するいわれのない差別や偏見が存在したという事実を重く受け止め、これを教訓として今後に生かすことが必要である。」とされています。</p> <p>本県では、感染症法に基づき1999(平成11)年10月に国が策定した「<u>後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針</u>」<u>（2018(平成30)年1月改正）</u>に基づき、県民に対しＨＩＶ感染症に関する正しい知識の普及・啓発を図り、差別や偏見の解消に努めるとともに、ＨＩＶ感染者及びエイズ患者（以下「ＨＩＶ感染者等」という。）に対する相談支援体制の充実に努めています。</p> <p>また、「世界エイズデー」（12月1日）を中心とする11月から12月に、県厚生センターを中心としたエイズ予防キャンペーンを展開し、講演会やパンフレットの配布等を通じて、エイズに関する正しい知識の普及に努めています。</p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より</p> <p>ＨＩＶ感染者等に関する人権上の問題点として、「<u>結婚に際して周囲の反対を受けること</u>」、「<u>就職・職場で不利な扱いを受けること</u>」、「<u>差別的な言動をされること</u>」という回答が上位となっています。</p>	<p>反映</p> <p>法律名修正 法律前文の内容に修正</p> <p>最新調査結果を反映</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>『図表7 HIV感染者等に関する人権上の問題点』 （図表省略）</p> <p>（6）ハンセン病患者・<u>元患者</u>等</p> <p>ハンセン病※28 の治療法が確立されていない頃は、後遺症として顔や手指、足などに変形を残すことがあり、そのことで、ハンセン病患者は、人権を無視した隔離が行われ、過酷な生活を強いられていました。そして、ハンセン病の患者・<u>元患者</u>やその家族・親族（以下「ハンセン病患者・<u>元患者</u>等」という。）は、いわれのない差別や偏見を受けました。</p> <p>平成8年4月に「らい予防法」が廃止され、現在では隔離政策はなくなったものの、ハンセン病患者・<u>元患者</u>等に対する差別や偏見がいまだに残っており、問題となっています。</p> <p>本県では、<u>このようなことが起こらないよう、ハンセン病に対する正しい知識の啓発、普及に努めています。</u></p> <p>また、<u>現在も療養所に入所している方には、社会復帰のための協力（入所者の里帰り事業等）や社会復帰者への生活支援などを行っていく必要があります。</u></p>	<p>『図表7 HIV感染者等に関する人権上の問題点』 （図表省略）</p> <p>（6）ハンセン病患者・<u>回復者</u>等</p> <p>ハンセン病※27 の治療法が確立されていない頃は、後遺症として顔や手指、足などに変形を残すことがあり、そのことで、ハンセン病患者は、人権を無視した隔離が行われ、過酷な生活を強いられていました。そして、ハンセン病の患者・<u>回復者</u>やその家族・親族（以下「ハンセン病患者・<u>回復者</u>等」という。）は、いわれのない差別や偏見を受けました。</p> <p>1996（平成8）年4月に「らい予防法」が廃止され、現在では隔離政策はなくなったものの、ハンセン病患者・<u>回復者</u>等に対する差別や偏見がいまだに残っており、問題となっています。</p> <p><u>このような状況から、2008（平成20）年6月に「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」（以下、「ハンセン病問題基本法」という。）が制定され、ハンセン病患者・回復者等が地域社会から孤立することなく、良好かつ平穏な生活を営むことができるようにするための基盤整備、偏見と差別のない社会の実現、福祉の増進、名誉の回復等のための措置を講ずることについて、国や地方公共団体の責務が明記されました。また、2019（令和元）年11月に「ハンセン病問題基本法」が改正され、諸規定の対象に「ハンセン病の患者であった者等の家族」が追加されるとともに、国会及び政府は、ハンセン病回復者家族がこれまでに被った精神的苦痛を慰謝し、ハンセン病回復者家族等の名誉の回復、福祉の増進を図る、とする「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」が制定されました。</u></p> <p>本県では、<u>ハンセン病問題基本法に基づき、現在も療養所に入所している方への社会復帰のための協力（入所者の里帰り事業等）や相談窓口の設置などを行い、自立支援体制の充実に努めています。</u></p> <p>また、<u>偏見と差別のない社会の実現のため、ハンセン病に対する正しい知識の啓発、普及に努めています。</u></p>	<p>「家族補償法」について追記</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>○「人権に関する県民意識調査」より <u>ハンセン病患者・元患者等に関する人権上の問題点として、「治療や入院を断ること」、「差別的な言動をすること」、「就職・職場で不利な取扱をすること」、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むことが困難なこと」という回答が上位となっています。</u></p> <p>『図表8 ハンセン病患者・元患者等に関する人権上の問題点』 （図表省略）</p> <p>（7）犯罪被害者等 犯罪被害者及びその家族又は遺族（以下「犯罪被害者等」という。）は、事件による身体への直接的な被害だけでなく、精神的、経済的な様々な二次的被害を受けています。<u>とりわけ、精神的被害の問題は極めて深刻であり、犯罪による著しいストレス障害を抱え、精神的な援助を必要とする犯罪被害者等が増加している状況にあります。</u></p> <p>犯罪被害者等は、その置かれた状況から自ら被害を訴えることが困難であり、裁判に訴えようとしても訴訟提起及びその遂行に伴う負担が重く、泣き寝入りせざるを得ない場合が少なくありません。</p> <p>また、犯罪被害者等の多くの方は、被害の責任があるかのように誤解され、周囲の好奇の目にさらされたり、<u>支援体制の不備等から必要な支援を十分に受けられなかったりして、疎外感・孤立感に苦しんでいます。</u></p> <p>近年、犯罪被害者等が受ける被害の深刻さが社会的に認識されるようになり、2004（平成16）年12月に「犯罪被害者等基本法」が制定されました。この法律の基本理念として、「すべて犯罪被害者等は、個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有する」ことが明記されました。国及び地方公共団体は、同法を踏まえ、今後、給付金の支給に係る制度の充実や保健医療サービス・福</p>	<p>○「人権に関する県民意識調査」より <u>ハンセン病患者・回復者等に関する人権上の問題点として、「結婚に際して周囲の反対を受けること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」という回答が上位となっています。</u></p> <p>『図表8 ハンセン病患者・回復者等に関する人権上の問題点』 （図表省略）</p> <p>（7）犯罪被害者等 犯罪被害者及びその家族又は遺族（以下「犯罪被害者等」という。）は、事件による身体への直接的な被害だけでなく、精神的、経済的な問題や、<u>周囲の無理解や心ない言動等の二次的な被害にも苦しめられています。</u>とりわけ、精神的被害の問題は極めて深刻であり、犯罪による著しいストレス障害を抱え、精神的な援助を必要とする犯罪被害者等も存在しています。</p> <p>犯罪被害者等は、その置かれた状況から自ら被害を訴えることが困難であり、裁判に訴えようとしても訴訟提起及びその遂行に伴う負担が重く、泣き寝入りせざるを得ない場合が少なくありません。</p> <p>また、犯罪被害者等の中には、被害の責任があるかのように誤解され、周囲の好奇の目にさらされたり、<u>支援の手が行き届かず十分な支援を受けられなかったりして、疎外感・孤立感に苦しんでいます。</u></p> <p>近年、犯罪被害者等が受ける被害の深刻さが社会的に認識されるようになり、2004（平成16）年12月に「犯罪被害者等基本法」が制定されました。この法律の基本理念として、「すべて犯罪被害者等は、個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有する」ことが明記されました。国及び地方公共団体は、同法を踏まえ、今後、給付金の支給に係る制度の充実や保健医療サービス・福</p>	<p>最新調査結果を反映</p> <p>平成29年4月から、「富山県犯罪被害者等支援条例」が制定され、基本理念や、県、県民、事業者の責務が明記されたため。</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>祉サービスの提供など、被害者支援制度の充実・見直しを図っていく必要があります。</p> <p>本県では、<u>県内すべての警察署等に被害者支援員※29 を配置し、犯罪発生直後の初期段階における必要な支援を行っているほか、犯罪被害者等の様々な要望に対応するため、民間被害者支援団体「とやま被害者支援センター」を中心とした官民協働による総合的かつ継続的な支援体制の構築に努めています。</u></p> <p><u>また、全国の地方検察庁には、犯罪被害者等の不安や負担を和らげるため、被害者支援員※30 が配置されているほか、気軽に被害相談や事件に関する問い合わせを行えるように専用電話（FAXも可）として「被害者ホットライン」が設けられています。</u></p> <p><u>犯罪被害者等の人権を擁護し、万が一被害者となっても直ちに必要な支援が総合的かつ継続的に提供される安全で安心なまちづくりを推進することが今後の重要な課題であり、引き続き県民に対する周知と啓発に努めていく必要があります。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より</p> <p>犯罪被害者等に関する人権上の問題点として、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」などの回答が上位となっています。</p> <p>『図表9 犯罪被害者に関する人権上の問題点』 （図表省略）</p>	<p>祉サービスの提供など、被害者支援制度の充実・見直しを図っていく必要があります。</p> <p>本県では、<u>2017（平成29）年4月に「富山県犯罪被害者等支援条例」が制定され、犯罪被害者等支援についての基本理念や、県、県民、事業者及び民間支援団体の責務が明記されました。この条例に基づき、各相談機関など49機関・団体が参加する「富山県犯罪被害者等支援協議会」を設立するとともに、犯罪被害者等に対する支援の基本的考え方や施策の方向性を取りまとめた指針を策定し、犯罪被害者等を支える社会づくりに取り組んでいます。</u></p> <p><u>また、犯罪被害者等の様々な要望に対応するため、民間被害者支援団体「とやま被害者支援センター」を中心とした関係機関・団体による総合的かつ継続的な支援体制の構築に努めています。</u></p> <p><u>さらに、性暴力被害者等については、「性暴力被害ワンストップ支援センターとやま」において、民間支援団体等との連携の下、総合的な支援（相談、医療、同行支援等）の充実を図っております。</u></p> <p><u>犯罪被害者等の人権を擁護し、平穏な日常生活を取り戻すためには、関係機関・団体の連携のもと、犯罪被害者の立場に立った適切できめ細かい支援を途切れなく提供するとともに、犯罪被害者等の置かれた状況を理解し、社会全体で支えていくことが必要であり、引き続き県民に対する周知と啓発に努めていく必要があります。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より</p> <p>犯罪被害者等に関する人権上の問題点として、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」などの回答が上位となっています。</p> <p>『図表9 犯罪被害者に関する人権上の問題点』 （図表省略）</p>	<p>協議会設置が条例に記載</p> <p>委員意見を踏まえ追記</p> <p>条例の表現を参考に記述</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p>（８）同和問題</p> <p>我が国社会の歴史的発展の過程において形成された身分的差別により、一部の人が、長い間、同和地区・被差別部落などと呼ばれる特定の地域出身であることや、そこに住んでいることを理由に、結婚を妨げられたり、就職等において不公平に扱われたりするなど、様々な社会的不利益を受け、人間としての誇りを傷つけられてきました。</p> <p>この同和問題を解決するため、総理府に同和対策審議会が設置され、1965(昭和40)年8月に提出された答申がその後の同和対策の基礎となっています。</p> <p>この答申では、前文において「いうまでもなく同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題であり、日本国憲法によって保障された基本的人権にかかわる課題である。」とされ、同和問題を人権問題として明確に位置づけ、「その早急な解決こそ国の責務」であり、「国民的課題」であるとしています。</p> <p>この答申を受けて、1969(昭和44)年7月に「同和対策事業特別措置法」が制定され、その後数次にわたる立法措置により同和行政が推進されてきましたが、2002（平成14）年3月に終了しました。</p> <p>一方、同和教育・啓発活動を、すべての人の基本的人権を尊重していくための人権教育・人権啓発として発展的に再構築すべきとの1996（平成8）年5月の地域改善対策協議会の意見具申などを受けて、同年12月に人権擁護施策推進法が制定され、2000（平成12）年12月に人権教育・啓発推進法が制定されました。</p> <p>県内には歴史の過程において同和地区が存在し、現在、その実態を</p>	<p>（８）同和問題（部落差別）</p> <p>我が国社会の歴史的発展の過程において形成された身分的差別により、一部の人が、長い間、同和地区・被差別部落などと呼ばれる特定の地域出身であることや、そこに住んでいることを理由に、結婚を妨げられたり、就職等において不公平に扱われたりするなど、様々な社会的不利益を受け、人間としての誇りを傷つけられてきました。</p> <p>この同和問題を解決するため、総理府に同和対策審議会が設置され、1965(昭和40)年8月に提出された答申がその後の同和対策の基礎となっています。</p> <p>この答申では、前文において「いうまでもなく同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題であり、日本国憲法によって保障された基本的人権にかかわる課題である。」とされ、同和問題を人権問題として明確に位置づけ、「その早急な解決こそ国の責務」であり、「国民的課題」であるとしています。</p> <p>この答申を受けて、1969(昭和44)年7月に「同和対策事業特別措置法」が制定され、その後数次にわたる立法措置により同和行政が推進されてきましたが、2002（平成14）年3月に終了しました。</p> <p>一方、同和教育・啓発活動を、すべての人の基本的人権を尊重していくための人権教育・人権啓発として発展的に再構築すべきとの1996（平成8）年5月の地域改善対策協議会の意見具申などを受けて、同年12月に人権擁護施策推進法が制定され、2000（平成12）年12月に人権教育・啓発推進法が制定されました。</p> <p><u>これまで、同和問題の解決をめざし長年にわたりさまざまな取組が進められてきましたが、今なお許しがたい差別事件が起こっています。さらに、情報化の進展に伴って、インターネット上に同和地区と称して地名を書き込むなどの行為が発生しています。</u></p> <p><u>このような中、2016(平成28)年12月には「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定されました。この法律は、部落差別は許されないものであるとの認識のもとに、部落差別の解消の必要性について国民の理解を深めるよう努めることにより、部落差別のない社会を実現することをめざしたものです。</u></p> <p>県内には歴史の過程において同和地区が存在し、現在、その実態を</p>	<p>「部落差別解消推進法」の記述を追記</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>把握することは困難になっていますが、今もなお、差別を助長するような落書きやインターネットを悪用した書き込みなどに見られるように、同和問題に対する理解不足や差別意識が存在し、差別を受けている人々がいます。</p> <p>これに対し、県では、法務局等の人権擁護機関や市町村と連携して、県民に対し、同和問題が重大な人権問題であることを十分理解してもらうよう啓発を行い、差別意識の解消に努めています。</p> <p>また、同和の名の下に不当な利益や義務なきことを求める、いわゆる「えせ同和行為」※31 も依然として横行しており、同和問題に対する県民の理解を妨げ、啓発活動の大きな阻害要因となっています。</p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より 同和問題に関する人権上の問題点として、「<u>「差別的な言動をすること」</u>」、「<u>「就職・職場で不利な扱いをすること」</u>という回答が上位となっています。</p> <p>『図表10 <u>同和問題</u>に関する人権上の問題点』 (図表省略)</p> <p>（9）アイヌの人々 アイヌの人々は、日本語とは異なる言語系統のアイヌ語や独自の風俗習慣をはじめ、固有の伝統と文化を有する民族です。 しかし、近世以降、松前藩による支配や明治以降の北海道開拓の歴史において、いわゆる同化政策※32 が進められたことなどにより、今日では、固有の伝統と文化は、十分な保存、伝承が図られているとは言い難い状況にあります。 一方、国民の間においては、アイヌの人々の歴史や伝統、文化に対する理解が十分とは言えず、また、誤った認識により、差別や偏見が依然として存在しています。 このため、国においては、1997(平成9)年5月、「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」</p>	<p>把握することは困難になっていますが、今もなお、差別を助長するような落書きやインターネットを悪用した書き込みなどに見られるように、同和問題に対する理解不足や差別意識が存在し、差別を受けている人々がいます。</p> <p>これに対し、県では、法務局等の人権擁護機関や市町村と連携して、県民に対し、同和問題が重大な人権問題であることを十分理解してもらうよう啓発を行い、差別意識の解消に努めています。</p> <p>また、同和の名の下に不当な利益や義務なきことを求める、いわゆる「えせ同和行為」※28 も依然として起きており、同和問題に対する県民の理解を妨げ、啓発活動の大きな阻害要因となっています。</p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より 同和問題に関する人権上の問題点として、「<u>「結婚に際して周囲の反対を受けること」</u>」、「<u>「差別的な言動をすること」</u>という回答が上位となっています。</p> <p>『図表10 <u>同和問題（部落差別）</u>に関する人権上の問題点』 (図表省略)</p> <p>（9）アイヌの人々 アイヌの人々は、日本語とは異なる言語系統のアイヌ語や独自の風俗習慣をはじめ、固有の伝統と文化を有する民族です。 しかし、近世以降、松前藩による支配や明治以降の北海道開拓の歴史において、いわゆる同化政策※29 が進められたことなどにより、今日では、固有の伝統と文化は、十分な保存、伝承が図られているとは言い難い状況にあります。 一方、国民の間においては、アイヌの人々の歴史や伝統、文化に対する理解が十分とは言えず、また、誤った認識により、差別や偏見が依然として存在しています。 このため、国においては、<u>アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を目指し</u>、1997(平成9)年5月、「アイヌ文化の振</p>	<p></p> <p>最新調査結果を反映</p> <p>アイヌ施策推進法制定までの経</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>(以下「アイヌ文化振興法」という。)を制定し、アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を目指すこととしています。</p> <p>(10) 外国人</p> <p>1989(平成元)年12月に「出入国管理及び難民認定法」が改正され、翌年6月から日系人の在留資格が緩和されたことなどを契機として、本県においては、外国人登録者数※33 が、1989(平成元)年末の2,777人から2006(平成18)年末には14,891人へと著しく増加しています。また、近年、大学等に学ぶ留学生も著しく増加しています。</p> <p>さらに、国際定期航空路線の開設や対岸貿易等により、観光や国際ビジネスを目的として、県内の空港、港湾を利用して入国する外国人も大幅に増加するなど一段と国際化が進展しています。</p> <p>こうした状況の中、本県においては、環日本海交流の促進と世界に開かれ貢献する富山県の創造をめざした「富山県国際立県プラン」(1990(平成2)年3月策定)や富山県民新世紀計画(2001(平成13)年5月策定)などに基づき、国際理解の増進、国際交流基盤の整備や国際交流・国際協力を推進してきました。</p> <p>憲法は、権利の性質上、日本国民のみを対象にしていると解されるものを除き、我が国に在留・在住する外国人についても、等しく基本的人権の享有を保障しているところであり、国・地方公共団体ともに、外国人の平等の権利と機会の保障、他国の文化・価値観の尊重、外国人との共生に向けた相互理解の増進等に取り組んでいます。</p>	<p>興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」(以下「アイヌ文化振興法」という。)を制定しました。</p> <p>その後、2007(平成19)年、国際連合において「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が採択されるなど、国内外において、先住民族への配慮を求める要請が高まるなか、2008(平成20)年6月に「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が国会で決定され、公的にアイヌの人々が先住民族であると認められました。</p> <p>2019(平成31)年4月には、「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」(以下「アイヌ施策推進法」という。)が制定され、アイヌの人々が民族としての誇りを持って生活することができ、及びその誇りが尊重される社会の実現を図るとされています。(この法律の制定により、アイヌ文化振興法は廃止)</p> <p>(10) 外国人</p> <p>本県における外国人住民数は、2008(平成20)年のリーマンショックや2011(平成23)年の東日本大震災の影響等により、一時、減少傾向にありましたが、2014(平成26)年から再び増加に転じ、2019(平成31)年初めには18,262人と過去最高となっています。また、県内の空港、港湾を利用して入国する観光や国際ビジネスを目的とした外国人も増加し、国際化が進展しています。</p> <p>こうした中、本県においては、「富山県多文化共生推進プラン(2007(平成19)年3月策定、2012(平成24)年3月改訂)」に基づき、地域におけるコミュニケーションの支援、生活支援の充実、多文化共生の地域づくりなど各種の施策に取り組んできました。また、2018(平成30)年12月の「出入国管理及び難民認定法」改正(2019(平成31)年4月施行)により、近年の人手不足に対応するための新たな在留資格「特定技能」が創設されたことなどを踏まえ、「外国人材活躍」の観点を新たに盛り込んだ「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」を2019(令和元)年9月に策定しました。</p> <p>憲法は、権利の性質上、日本国民のみを対象にしていると解されるものを除き、我が国に在留・在住する外国人についても、等しく基本的人権の享有を保障しているところであり、国・地方公共団体ともに、</p>	<p>過の追記等</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p><u>しかしながら、言語が通じないこと、歴史的経緯、文化、生活習慣、価値観などの相互理解が不十分であることなどに起因した、地域社会や雇用の場などにおける外国人に対する偏見や差別の問題があります。また、近年、国際結婚によって増加している外国人配偶者や小中学校の外国人児童生徒などを取り巻く様々な問題が顕在化してきています。</u></p> <p><u>これらを踏まえ、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていく取組を推し進めるため、国においては、2006（平成18）年3月に「地域における多文化共生プラン」が策定されました。本県においても、国際交流関係者などから構成される「とやまの国際化を考える検討会」を同年6月に設置し、外国人にとって住みよい地域づくり、住民との共生などの課題や今後の取組のあり方等について検討しています。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より <u>外国人の人権擁護についての意見を聞いたところ、「外国人は、差別的扱いを受けることなく、日本人と同じように人権は守るべきだ」という回答が多数を占めています。</u></p> <p>『図表11 外国人の人権擁護についての考え方』 （図表省略）</p> <p>(11) 刑を終えて出所した人等 刑を終えて出所した人や刑の執行を猶予された人、非行を犯し保護観察処分を受けた人など（以下「刑を終えて出所した人等」という。）は、本人に真摯な更生の意欲があっても、社会の偏見や差別により就</p>	<p>外国人の平等の権利と機会の保障、他国の文化・価値観の尊重、外国人との共生に向けた相互理解の増進等に取り組んでいます。</p> <p><u>しかしながら、国の外国人材受入れ拡大方針により、今後も外国人住民数の増加が見込まれる一方で、日本語能力の不足、生活習慣や価値観の違いに起因するお互いの理解不足などから、企業で働く外国人や、国際結婚による外国人配偶者、小中学校及び高等学校に在籍する外国人児童生徒、留学生など生活者としての外国人を取り巻く様々な問題が少なからず存在しています。</u></p> <p><u>また、近年、特定の国籍や民族の人々を排斥する差別的言動がいわゆるヘイトスピーチであるとして社会的な問題となっており、国においては、その解消に向け、2016（平成28）年6月、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」が制定されたところです。</u></p> <p><u>県としても、地域で暮らす外国人の人権を守るために、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共生が進むよう、意識啓発等に努めます。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より <u>外国人に関する人権上の問題点として、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」という回答が上位となっています。</u></p> <p>『図表11 外国人に関する人権問題』 （図表省略）</p> <p>(11) 刑を終えて出所した人等 刑を終えて出所した人や刑の執行を猶予された人、罪を犯し保護観察処分を受けた少年など（以下「刑を終えて出所した人等」という。）は、本人に真摯な更生の意欲があっても、社会の偏見や差別により就</p>	<p>留学生も人権について配慮すべき対象として、明記</p> <p>最新調査結果を反映</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>職や住居等の確保が困難であるなど、社会復帰をめざす人にとって極めて厳しい状況にあります。加えて、その家族も社会からの偏見や差別を受けることがあります。</p> <p>既に社会的な制裁を受け、更生を目指す人たちの人権が損なわれることになれば、<u>逆に一般社会が再犯の要因を創り出すことにもなりかねません。</u></p> <p><u>犯罪や非行を犯した人たちの更生を支援するとともに、さらなる犯罪や非行を未然に防止するため、更生保護制度があります。保護司やこれを支援する組織が行う犯罪や非行を犯した人の改善更生や犯罪等予防活動は、家族、地域、職場、学校など周囲の人々の理解と協力が不可欠であり、刑を終えて出所した人等に対する偏見や差別意識を解消し、その社会復帰に資するための啓発活動を積極的に推進する必要があります。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より <u>「身近な人が刑を終えて出所した人であるとわかったときあなたはどうしますか」と聞いたところ「つきあいは変わらないがいろいろ気を使ってつきあう」「これまでと同じように親しくつきあっていく」という回答が上位となっています。</u></p> <p>『図表12 <u>身近な人が刑を終えて出所した人であるとわかったときの接し方</u>』 （図表省略）</p>	<p>職や住居等の確保が困難であるなど、社会復帰をめざす人にとって極めて厳しい状況にあります。加えて、その家族も社会からの偏見や差別を受けることがあります。</p> <p>既に社会的な制裁を受け、更生を目指す人たちの人権が損なわれることになれば、<u>一般社会が再犯の要因を創り出すことにもなりかねません。</u></p> <p><u>刑を終えて出所した人等の更生を支援するとともに、さらなる犯罪や非行を未然に防止するため、更生保護制度があります。保護司やこれを支援する組織が行う刑を終えて出所した人等の立ち直りを支える活動は、家族、地域、職場、学校など周囲の人々の理解と協力が不可欠であり、刑を終えて出所した人等に対する偏見や差別意識を解消し、その社会復帰に資するための啓発活動を積極的に推進する必要があります。</u></p> <p><u>国において、「再犯の防止等の推進に関する法律」に基づく「再犯防止推進計画」が2017（平成29）年12月に策定され、本県においても、「富山県再犯防止推進計画」を策定し、刑を終えて出所した人等が、円滑に社会の一員として復帰することができるよう、民間協力者の活動の促進や、再犯防止に関する広報・啓発活動の推進などを図っているところです。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より <u>「刑を終えて出所した人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか」と聞いたところ「就職することが難しく、経済的な自立が見込めないこと」「更生した人たちに対する誤った認識や偏見があること」という回答が上位となっています。</u></p> <p>『図表12 <u>刑を終えて出所した人に関する人権問題</u>』 （図表省略）</p>	<p></p> <p>表現の見直し</p> <p>国の動向を追記</p> <p>最新調査結果を反映</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p>(12) インターネットによる人権侵害</p> <p><u>近年、急速な普及が進んでいるインターネットの機能には、電子メールのような特定の人との間の通信のほかに、ホームページのような不特定多数の利用者へ向けた情報の発信や利用者による受信、電子掲示板を利用した不特定多数の利用者による反復的な情報の発信・受信などがあります。</u></p> <p><u>いずれも発信者・受信者に匿名性があり、情報の発信・受信が技術的・心理的に容易にできるといった面があることや機能が悪用されて個人情報が出た場合、その拡散の防止が極めて困難であることなどの問題があります。このため、他人に知られたくない個人情報や他人を誹謗中傷する表現など差別を助長する情報の発信が行われたり、コンピュータネットワークで大量の個人情報が処理される社会において、顧客データ等個人情報の盗用、流出などが生じ、人権に関わる新たな問題が発生しています。</u></p> <p>これに対し、2001（平成13）年11月には、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）が制定され、インターネット等による情報の流通により権利の侵害があった場合のプロバイダ等の責任や発信者情報の開示を請求する権利などが定められました。また、同法の施行（2002（平成14）年5月）に併せて、被害者がプロバイダ等に対して侵害情報の送信防止措置を依頼する手続きなどを定めたガイドライン※34 が設けられています。</p>	<p>(12) インターネットによる人権侵害</p> <p><u>インターネットには、掲示板やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などコミュニケーションの輪を広げる便利な機能があり、その利用が進む一方で、その利用に際して、他人の人権を侵害してしまう事件が発生しています。最近では、いじめなどの事件をきっかけに、インターネット上に、不確かな情報に基づき、その事件の関係者とされる人たちの個人情報を流す書き込みがされたり、誤った情報に基づいて全く関係のない人々を誹謗中傷（根拠のない悪口や嫌がらせ）する書き込みがされたりしています。</u></p> <p><u>インターネットでは、いったん掲示板などに書き込みを行うと、その内容がすぐに広まってしまいます。また、その書き込みをネット上から完全に消すことは容易ではありません。誹謗中傷や他人に知られたくない事実、個人情報などが不特定多数の人々の目にさらされ、そのような情報を書き込まれた人の尊厳を傷つけ、社会的評価を低下させてしまうなど、被害の回復が困難な重大な損害を与える危険があります。また、このような人権侵害は、名誉毀損等の罪に問われることもあります。</u></p> <p><u>これに対し、2001（平成13）年11月に制定された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）では、インターネット上で人権侵害にあったときに、プロバイダが負う損害賠償責任の範囲（第3条）や発信者に関する情報の開示を請求する権利（第4条）などについて定められています。また、同法を踏まえ、被害者からの要請を受けたプロバイダがとるべき行動基準を明確化した「プロバイダ責任制限法 名誉棄損・プライバシー関係ガイドライン」等※30 が設けられています。</u></p> <p><u>また、通信関連業界4団体（（一社）電気通信事業者協会、（一社）テレコムサービス協会、（一社）日本インターネットプロバイダー協会、（一社）日本ケーブルテレビ連盟）においては、2006（平成18）年11月に「違法・有害情報への対応等に関する契約約款モデル条項」（以下「契約約款モデル条項」）を公表する等の自主規制が行われており、2016（平成28）年に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消</u></p>	<p></p> <p>関係団体意見を反映</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>○「人権に関する県民意識調査」より インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点として、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」という回答が上位となっています。</p> <p>『図表13 インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点』 (図表省略)</p>	<p><u>に向けた取組の推進に関する法律」や「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されたこと等を受け、契約約款モデル条項の解説を改訂（2017（平成29）年3月）し、同条項で禁止事項とされている「他者に対する不当な差別を助長する等の行為」として、「いわゆるヘイトスピーチ」や「不当な差別的取扱いを助長・誘発する目的で、特定の地域がいわゆる同和地区であるなどを示す情報をインターネット上に流通させる行為」が該当することが明確化されています。</u></p> <p>○「人権に関する県民意識調査」より インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点として、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」、「SNS（LINEやツイッターなど）による交流が犯罪を誘発する場となっていること」、「他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」という回答が上位となっています。</p> <p>『図表13 インターネットによる人権侵害に関する人権上の問題点』 (図表省略)</p> <p>(13) 性的指向、性自認 <u>「性的指向」とは、人の恋愛・性愛の対象がどの性別に向いているかを示す概念です。性の指向は人によって一様ではなく、恋愛・性愛の対象として異性にではなく、同性や両方の性に対して愛情をいだく人たちもいます。</u> <u>「性自認」とは、自分の性をどのように認識しているのかを示す概念で、多くの方は、「性自認」と「身体の性」が一致しています。例えば、「身体の性」が男性なら、「性自認」も男性というように、「身体の性」に違和感を持つことはありません。しかし、「性自認」と「身体の性」が一致せず、自身の身体への違和感を持つ人たちもいます。</u> <u>（「性同一性障害」とは、医療機関を受診し、「身体の性」と「性自認」が一致しないと診断された人たちに対する医学的な疾患・診断名です。）</u></p>	<p>最新調査結果を反映</p> <p>「性的指向、性自認」の項目を追加</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
	<p><u>性的指向と性自認（SOG I※31）は、すべての人がもつ性の要素や属性を表します。自分の性のあり方について、「身体の性」と「性自認」に違和感がなく、異性を好きになる人を多数派としたときに、それに当てはまらない人たちは、人口に占める割合が少ないことから、セクシュアルマイノリティ（性的少数者）といわれます（性的少数者の総称や代表としてL G B T※31 という言葉も用いられます。）。</u></p> <p><u>性的少数者の人たちは、男女の区分や異性愛を前提とした社会のなかで、性の多様性に関する周囲の理解が不足しているため、偏見の目で見られ、嫌がらせやいじめ、差別的な扱いを受けることがあります。</u></p> <p><u>周囲の人や社会からの偏見や差別などによる生きづらさが、自殺念慮や自傷行為につながっていくことや、自殺未遂率が高いことも指摘されています。</u></p> <p><u>さらに、自身の性的指向や性自認を他人に打ち明けた結果、本人の了解なく、第三者に暴露される行為（アウティング）も問題となっています。</u></p> <p><u>このような中、本県では、「富山県いじめ防止基本方針（2014（平成26）年3月策定、2017（平成29）年6月改定）」や「富山県自殺対策計画（2018（平成30）年3月策定）」、「富山県民男女共同参画計画（2018（平成30）年3月策定）」等において、性的指向、性自認に関する施策が盛り込まれています。</u></p> <p><u>性同一性障害者については、2004（平成16）年に「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」が施行され、戸籍上の性の変更が可能となり、2008（平成20）年の改正によって変更要件が緩和されましたが、性別適合手術が必要で身体的、経済的負担が大きいこと等が指摘されています。</u></p> <p><u>また、性的指向については、近年、欧米諸国等の一部の国において、同性婚や同性カップルに結婚とほぼ同等の権利を認めるなどの動きもでてきています。わが国でも、一部の自治体において、同性パートナーシップの関係にあることを証明するなどの新たな動きも見られます。</u></p> <p><u>学校においては、いかなる理由でもいじめや差別を許さない適切</u></p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>(13) その他</p> <p>人権問題は、（１）から (12) までにおいて記述した問題にとどまりません。</p> <p>職業等に対する理由のない偏見や差別、個人情報の流出、<u>マスメディア</u>の興味本位の、または過度の報道によるプライバシーの侵害、公権力による人権侵害、<u>同性愛者</u>や<u>ホームレス</u>への偏見や差別、自殺問題、北朝鮮当局による拉致問題なども大きな社会問題となっています。</p> <p>個人情報に関しては、2003（平成15）年5月に「個人情報の保護に</p>	<p><u>な生徒指導・人権教育等を推進することが、悩みや不安を抱える児童生徒に対する支援の基盤となります。教職員は悩みや不安を抱える児童生徒の良き理解者となるよう努めることは当然であり、このような悩みや不安を受け止めることの必要性は、性同一性障害に係る児童生徒だけでなく、性的指向・性自認に係る児童生徒全般に共通するものです。</u></p> <p><u>性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒は、自身のそうした状態を秘匿しておきたい場合があることを踏まえつつ、学校においては、日頃より児童生徒が相談しやすい環境を整えとともに、個別の事案に応じ、児童生徒の心情等に配慮した対応を行うことが求められています。</u></p> <p>○「<u>人権に関する県民意識調査</u>」より</p> <p><u>性的指向、性自認に関する人権問題として、「差別的な言動をされること」、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」という回答がともに上位となっています。</u></p> <p>『<u>図表14 性的指向に関する人権問題</u>』 <u>（図表省略）</u></p> <p>『<u>図表15 性自認に関する人権問題</u>』 <u>（図表省略）</u></p> <p>(14) その他</p> <p>人権問題は、（１）から (13) までにおいて記述した問題にとどまりません。</p> <p>職業等に対する理由のない偏見や差別、個人情報の流出、<u>一部マスメディア</u>の興味本位の、または過度の報道によるプライバシーの侵害、公権力による人権侵害、<u>ホームレス</u>への偏見や差別、自殺問題、北朝鮮当局による拉致問題なども大きな社会問題となっています。</p> <p>個人情報に関しては、2003（平成15）年5月に「個人情報の保護に</p>	<p>2015(平成27)年4月「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」文部科学省児童生徒課長発出文章より引用</p> <p>項番の修正</p> <p>懇話会意見を踏まえ修正 同性愛者の記載を削除</p>

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>関する法律」が制定され、基本理念として、「個人情報^{（一）}は個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであり、その適正な取扱いが図られなければならない」ことを明らかにするとともに、個人情報取扱事業者の義務等が規定されています。また、本県では、2003（平成15）年3月に「富山県個人情報保護条例」を制定し、県の機関等が保有する個人情報の保護を図っています。</p> <p>ホームレスに関しては、2002（平成14）年8月に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が10年間の限時法として制定され、2003（平成15）年7月に「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」が策定されました。これを受けて、各地方公共団体においては、ホームレスの人権に配慮しながら、地域社会の理解と協力を得て、地域の実情に応じた施策を推進する必要があります。</p> <p>また、自殺問題については、2006（平成18）年6月に「自殺対策基本法」が制定され、基本理念として「自殺対策は、自殺が個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、その背景に様々な社会的要因があることを踏まえ、社会的な取組として実施されなければならない。」等と規定されています。</p> <p>さらに、北朝鮮当局による拉致問題については、2006（平成18）年6月に「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」が制定され、地方公共団体は、国と連携を図りつつ、この問題に関する国民世論の啓発を図るよう努めるものとされています。</p>	<p>関する法律」が制定され、基本理念として、「個人情報^{（一）}は個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであり、その適正な取扱いが図られなければならない」ことを明らかにするとともに、個人情報取扱事業者の義務等が規定されています。また、本県では、2003（平成15）年3月に「富山県個人情報保護条例」を制定し、県の機関等が保有する個人情報の保護を図っています。</p> <p>ホームレスに関しては、2002（平成14）年8月に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が10年間の限時法として制定され、2003（平成15）年7月に「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」が策定されました。これを受けて、各地方公共団体においては、ホームレスの人権に配慮しながら、地域社会の理解と協力を得て、地域の実情に応じた施策を推進する必要があります。</p> <p><u>ひきこもりに関しては、従来から、精神保健福祉、児童福祉、ニート対策等において、ひきこもりを含む相談等の取組を行ってきましたが、本県では、2012（平成24）年度からひきこもりに特化した専門的な第一次相談窓口として「ひきこもり地域支援センター」を設置しています。また、今後は、生活困窮者自立支援制度との連携を強化し、さらなる支援の充実に努めます。</u></p> <p>また、自殺問題については、2016（平成28）年4月に「自殺対策基本法」が一部改正され、自殺対策の一層の推進を図るため、自殺対策が生きることの包括的な支援として実施されるべきこと等が基本理念に明記されるとともに、都道府県自殺対策計画及び市町村自殺対策計画の策定等について規定されています。</p> <p>さらに、北朝鮮当局による拉致問題については、2006（平成18）年6月に「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」が制定され、地方公共団体は、国と連携を図りつつ、この問題に関する国民世論の啓発を図るよう努めるものとされています。</p> <p><u>本県では、毎年「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」（12月10日から16日までの間）に、国や、北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県議会議員連盟、北朝鮮に拉致された日本人を救うための富山県民会議と共催で講演会等を開催し、啓発活動に努めています。</u></p>	<p>ひきこもりについて記述を追加 生活困窮者自立支援制度での現状のみの記載となっていたため、ひきこもり対策推進事業等これまでの取組を含めての記載に修正 法律改正、計画改定の内容を反映</p> <p>現在の取組みを記載</p>